

第3-(1)号様式

令和 年 月 日	西条 税務署長殿
納税地	広島県東広島市八本松東4丁目7番35号 (電話番号 082 - 427 - 0172)
(フリガナ) 法人名	ユウゲンカ イヤ ムカイハタタイヤ 有限会社 ムカイハタタイヤ
法人番号	6240002029421
(フリガナ) 代表者氏名	ムカイハ ミツル 向畑 充

※ 税 務 署 処 理 欄	一連番号	翌年以降 送付不要	法人用		
	所管 要否	整理 番号	00640336		
	申告年月日	令和 年 月 日			
	申告区分	指導等	庁指定	局指定	
	通信日付印	確認			
	年 月 日				
	指導 年 月 日	相談	区分1	区分2	区分3
	令和 年 月 日				

自 平成 年 月 日
令和 3 年 4 月 1 日課税期間分の消費税及び地方
消費税の(確定)申告書至 令和 年 月 日
令和 4 年 3 月 31 日

中間申告 自 平成 年 月 日
令和 年 月 日
の場合の
対象期間 至 令和 年 月 日
令和元年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

この申告書による消費税の税額の計算	
課税標準額 ①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円 1157460000 03
消費税額 ②	9028188 06
控除過大調整税額 ③	07
控除 税 額	控除対象仕入税額 ④ 6289332 08
返還等対価に係る税額 ⑤	09
貸倒れに係る税額 ⑥	10
控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦	6289332
控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧	13
差引税額 (②+③-⑦) ⑨	2738800 15
中間納付税額 ⑩	1335000 16
納付税額 (⑨-⑩) ⑪	1403800 17
中間納付還付税額 (⑩-⑨) ⑫	00 18
この申告書 が修正申告 である場合	既確定税額 ⑬ 19
差引納付税額 ⑭	00 20
課税売上 割合	課税資産の譲渡等の対価の額 ⑮ 115746998 21
資産の譲渡等の対価の額 ⑯	116132538 22
この申告書による地方消費税の税額の計算	
地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額 ⑰ 51
差引税額 ⑱	2738800 52
還付額 ⑲	53
納税額 ⑳	772400 54
中間納付譲渡割額 ㉑	376500 55
納付譲渡割額 (㉑-㉒) ㉒	395900 56
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉓) ㉓	00 57
この申告書 が修正申告 である場合	既確定譲渡割額 ㉔ 58
差引納付譲渡割額 ㉕	00 59
消費税及び地方消費税の 合計(納付又は還付)税額 ㉖	1799700 60

付記事項	割賦基準の適用 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 31
延払基準等の適用 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 32	
工事進行基準の適用 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 33	
現金主義会計の適用 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 34	
課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 35	
参考事項	控除計算 課税売上高5億円超又は 課税売上割合95%未満 上記以外 <input checked="" type="checkbox"/> 個別対応式 一括比例式 全額控除 41
基準期間の課税売上高	114,329千円
還付を受ける金 受 け 機 構 と 等	銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所
預金口座番号	
ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	-
郵便局名等	
※税務署整理欄	
税理士法人 長谷川会計	
税理士名	(電話番号 082 - 272 - 5868)
<input type="checkbox"/> 税理士法第30条の書面提出有	
<input type="checkbox"/> 税理士法第33条の2の書面提出有	

③ = (①+②) - (⑧+⑫+⑯+㉕) ・修正申告の場合㉕ = ㉔+㉕
㉕ が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

課税標準額等の内訳書

納税地	広島県東広島市八本松東4丁目7番35号 (電話番号 082 - 427 - 0172)
(フリガナ) 法人名	ユウゲンカ`イシャ ムカイハタタイヤ 有限会社 ムカイハタタイヤ
(フリガナ) 代表者氏名	ムカイハ ミツル 向畑 充

整理番号	00640336	法人用
改正法附則による税額の特例計算		
軽減売上割合(10営業日)		附則38① 51
小売等軽減仕入割合		附則38② 52
小売等軽減売上割合		附則39① 53

自 平成 3 年 4 月 1 日
令和 4 年 3 月 31 日課税期間分の消費税及び地方
消費税の(確定)申告書中間申告 自 平成 年 月 日
令和 年 月 日
の場合の
対象期間 至 令和 年 月 日
令和元年十月一日以後終了課税期間分

課税標準額	①	十兆千百十億千百十万千百十一円	01
※申告書(第一表)の①欄へ		115746000	

課税資産の譲渡等の対価の額の合計額	3 % 適用分	②		02
	4 % 適用分	③		03
	6.3 % 適用分	④		04
	6.24 % 適用分	⑤		05
	7.8 % 適用分	⑥	115746998	06
		⑦	115746998	07
特定課税仕入れに係る支払対価の額の合計額 (注1)	6.3 % 適用分	⑧		11
	7.8 % 適用分	⑨		12
		⑩		13

消費税額	⑪	9028188	21	
※申告書(第一表)の②欄へ				
⑪の内訳	3 % 適用分	⑫		22
	4 % 適用分	⑬		23
	6.3 % 適用分	⑭		24
	6.24 % 適用分	⑮		25
	7.8 % 適用分	⑯	9028188	26

返還等対価に係る税額	⑰		31	
※申告書(第一表)の⑤欄へ				
⑰の内訳	売上げの返還等対価に係る税額	⑱		32
	特定課税仕入れの返還等対価に係る税額(注1)	⑲		33

地方消費税の課税標準となる消費税額 (注2)		⑳	2738800	41
	4 % 適用分	㉑		42
	6.3 % 適用分	㉒		43
	6.24%及び7.8% 適用分	㉓	2738800	44

(注1) ⑧～⑩及び⑱欄は、一般課税により申告する場合で、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載します。

(注2) ㉑～㉓欄が還付税額となる場合はマイナス「－」を付してください。

付表 1-3 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表

一 般

課 税 期 間		3・4・1 ～ 4・3・31	氏名又は名称	有限会社 ムカイハタタイヤ
区 分		税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合 計 C (A+B)
課 税 標 準 額 ①		円 000	円 115,746,000	円 ※第二表の①欄へ 115,746,000
① の 内 訳	課税資産の譲渡等 の 対 価 の 額 ① 1	※第二表の⑤欄へ	※第二表の⑥欄へ 115,746,998	※第二表の⑦欄へ 115,746,998
	特定課税仕入れに 係る支払対価の額 ① 2	※①-2欄は、課税売上割合が96%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。 ※第二表の⑩欄へ	※第二表の⑩欄へ	※第二表の⑩欄へ
消 費 税 額 ②		※第二表の⑮欄へ	※第二表の⑯欄へ 9,028,188	※第二表の⑰欄へ 9,028,188
控除過大調整税額 ③		(付表2-3の⑮・⑯ A欄の合計金額)	(付表2-3の⑮・⑯ B欄の合計金額)	※第一表の⑱欄へ
控 除 税 額	控除対象仕入税額 ④	(付表2-3の⑲ A欄の金額) 128	(付表2-3の⑲ B欄の金額) 6,289,204	※第一表の⑳欄へ 6,289,332
	返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤			※第二表の㉑欄へ
	⑤ の 内 訳	⑤ 1		※第二表の㉒欄へ
		特定課税仕入れ の 返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤ 2	※⑤-2欄は、課税売上割合が96%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。	※第二表の㉒欄へ
	貸倒れに係る税額 ⑥			※第一表の㉓欄へ
	控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦	128	6,289,204	※第一表の㉔欄へ 6,289,332
控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧				※第一表の㉕欄へ
差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨				※第一表の㉖欄へ 2,738,800
地 方 消 費 税 の 課 税 標 準	控除不足還付税額 (⑧) ⑩			※第一表の㉗欄へ ※マイナスイ「-」を付して第二表の㉘及び㉙欄へ
	差 引 税 額 (⑨) ⑪			※第一表の㉘欄へ ※第二表の㉘及び㉙欄へ 2,738,800
譲 渡 割 額	還 付 額 ⑫			(⑩C欄×22/78) ※第一表の㉙欄へ
	納 税 額 ⑬			(⑪C欄×22/78) ※第一表の㉙欄へ 772,400

付表2-3 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一 般

			課税期間	3・4・1～4・3・31	氏名又は名称	有限会社 ムカイハタタイヤ	
項 目			税率6.24%適用分 A		税率7.8%適用分 B		合 計 C (A+B)
	課 税 売 上 額 (税 抜 き)	①	円		円		円
	免 税 売 上 額	②			115,746,998		115,746,998
	非 課 税 資 産 の 輸 出 等 の 金 額 、 海 外 支 店 等 へ 移 送 し た 資 産 の 価 額	③					
	課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (①+②+③)	④					※第一表の⑤欄へ 115,746,998
	課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (④の金額)	⑤					115,746,998
	非 課 税 売 上 額	⑥					385,540
	資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (⑤ + ⑥)	⑦					※第一表の⑥欄へ 116,132,538
課 税 売 上 割 合 (④ / ⑦)		⑧					[99.66 %] ※端数 切捨て
	課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額 (税 込 み)	⑨	2,232		88,693,915		88,696,147
	課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額	⑩	⑩A欄×6.24/108 128		⑩B欄×7.8/110 6,289,204		6,289,332
	特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額	⑪	※⑪及び⑫欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。				
	特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額	⑫			⑫B欄×7.8/100		
	課 税 貨 物 に 係 る 消 費 税 額	⑬					
	納 税 義 務 の 免 除 を 受 け 不 受 け (受 け 受 け 不 受 け) こ と と な っ た 場 合 に お け る 消 費 税 額 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額	⑭					
課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 の 合 計 額 (⑩+⑫+⑬±⑭)		⑮	128		6,289,204		6,289,332
課 税 売 上 高 が 5 億 円 以 下 、 か つ 、 課 税 売 上 割 合 が 9 5 % 以 上 の 場 合 (⑮の金額)		⑯	128		6,289,204		6,289,332
課 5 課 95 税 億 税 % 売 円 売 未 上 上 満 超 割 の 高 又 合 場 が は が 合	個 別 対 応 方 式	⑮のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑰				
		⑮のうち、課税売上げと非課税売上げに 共 通 し て 要 す る も の	⑱				
		個 別 対 応 方 式 に よ り 控 除 す る 課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 〔 ⑰ + (⑱ × ④ / ⑦) 〕	⑲				
		一括比例配分方式により控除する課税仕入れ 等の税額 (⑮ × ④ / ⑦)	⑳				
控 除 調 整 額 整	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消 費 税 額 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額	㉑					
	調整対象固定資産を課税業務用 (非課税業務用) に 転 用 し た 場 合 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額	㉒					
	居 住 用 賃 貸 建 物 を 課 税 賃 貸 用 に 供 し た (譲 渡 し た) 場 合 の 加 算 額	㉓					
差 引	控 除 対 象 仕 入 税 額 〔 (⑯、⑱又は⑳)の金額) ± ㉑ ± ㉒ ± ㉓ 〕 が プラス の 時	㉔	※付表1-3の①A欄へ 128		※付表1-3の①B欄へ 6,289,204		6,289,332
	控 除 過 大 調 整 税 額 〔 (⑯、⑱又は⑳)の金額) ± ㉑ ± ㉒ ± ㉓ 〕 が マイナス の 時	㉕	※付表1-3の②A欄へ		※付表1-3の②B欄へ		
貸 倒 回 収 に 係 る 消 費 税 額		㉖	※付表1-3の③A欄へ		※付表1-3の③B欄へ		

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
2 ⑨及び⑩欄には、値引き、割引、割引きなど仕入対価の返還等の金額がある場合（仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。）
には、その金額を控除した後の金額を記載する。
(R2. 4. 1以後終了課税期間用)